

令和5年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■自主研究 14	公益目的事業 19
主査名	松澤俊雄 大阪市立大学名誉教授・水谷 淳 神戸大学准教授	
研究テーマ	「地域・都市の総合交通政策」としてのモビリティ改善	
研究の経過（4月～9月）： <p>9月22日に秋山・井ノ口プロジェクトとの共同研究会を中央電気倶楽部（大阪堂島）で対面開催し、「新型コロナと都市鉄道の通勤需要－テレワークの視点から－」（水谷淳・神戸大学）と「通学定期運賃の現状と課題」（新納克廣・奈良県立大学）の2報告が行われた。両報告とも通勤・通学という日々反復される定型的な輸送需要にフォーカスしており、それらの今日的課題について議論した。前者では、2020年のコロナパンデミックを契機に、急増したテレワークが、コロナ禍、ポストコロナでどのように定着したのか、さらには、テレワークによって勤務先に週5日出勤するという勤務スタイルが減少する中で、社会的に好ましい運賃制度はどのようなものかを議論した。後者では、近年、鉄道需要が頭打ちとなり、利用者間での内部補助が難しくなっている中、鉄道事業者が割引分を完全に負担している通学定期への公的補助の投入可能性について議論した。</p> <p>その他には、これまで継続的に開催している交通経済理論研究会を対面（中央電気倶楽部）とオンラインのハイブリッドで5回開催し、文献を講読した（4月7日：鉄道産業における費用構造 北村友宏・同志社大学、5月12日：航空産業におけるマルチマーケットコンタクト 水田誠一郎・神戸大学、6月2日：プラットフォーム 渡邊祐作・神戸大学、7月7日：空港免税店での消費者行動 安達晃史・大阪産業大学、8月4日：空港での待ち時間に対する消費者意識 藤井成弥・神戸大学）。</p> 下期に向けての課題 <p>10月25日にはハンガリーKTI交通研究所シニアリサーチャーVilmos OSZTER氏を講師に迎え、欧州におけるコロナパンデミックによる交通需要への影響を報告して頂く。</p> <p>11月には福井県あわら市で、デマンド交通に関する現地調査を実施する計画である。</p> <p>さらに、年度内に2・3回程度、研究会を開催する予定である。上記の福井県内の調査報告も研究会の中で行う計画である。また、当プロジェクトのこれまでの約20年間の研究活動を、毎年度発刊してきた日交研シリーズをもとに振り返り、今後の研究の方向性を研究会などの場で議論することを、下期の課題としたい。交通経済理論研究会は、12月8日と1月5日に開催する計画である。</p>		